

公 告

予算決算及び会計令第74条の規定により、下記のとおり一般競争入札を執行するので公示する。

平成30年12月3日

支出負担行為担当官

北海道労働局総務部長 長 正敏

記

1 調達内容

(1) 調達件名及び予定数量

平成31年度苫小牧港湾合同庁舎で使用する電力の需給契約（単価契約）

年間使用予定電力量 213,400 kWh

(2) 履行場所

苫小牧港湾合同庁舎

苫小牧市港町1丁目6番15号

(3) 供給期間

平成31年4月1日0時から平成32年3月31日24時

(4) 入札方法

入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量等から見積もった総額とすること。

なお、落札価格は、入札金額の8パーセントに相当する額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を加算した金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額）を入札書に記載すること。

(5) 契約方法

基本料金、電力料金ごとの単価契約とする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のうち、北海道地区で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。

(4) 社会保険等（厚生年金保険、全国健康保険協会管掌の健康保険、船員保険及び国民年金）が適用される者にあつては、入札書提出期限の直近2年間に於いて、該当する制度の保険料の滞納がないこと。

労働保険（労働者災害補償保険及び雇用保険）が適用される者にあつては、入札書提出期限の直近2保険年度において、労働保険料の滞納がないこと。

(5) 資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

- (7) 温室効果ガス排出削減等の観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
- (8) 電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
- 3 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所及び問合せ先
〒060-8566 北海道札幌市北区北8条西2丁目1番1号 札幌第一合同庁舎9階
北海道労働局総務部総務課 会計第三係 担当：徳田 電話011-788-7863
- 4 電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムにより執行する。
なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官へ書面による申出のうえ、紙入札方式で参加することができる。
- 5 競争入札執行の日時及び場所
日時：平成31年1月31日（木） 午前9時45分
場所：(1) 電子調達システム (<https://www.geps.go.jp/>)
(2) 紙入札方式による場合
札幌市北区北8条西2丁目札幌第一合同庁舎8階 北海道労働局会議室
郵便（書留に限る）により提出する場合は、二重封筒とし、表封筒に「平成31年度苫小牧港湾合同庁舎で使用する電力の需給契約（単価契約）入札書在中」旨朱書し、中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記入すること。また、平成31年1月30日（水）午後5時15分までに到着するように送付し、かつ、当局宛到着の確認をすること。
- 6 入札参加申込
(1) 入札説明書及び仕様書の交付期間
本公告の日から平成31年1月30日（水）まで
(2) 提出書類等
以下の書類を下記（3）の期限までに提出すること。なお、郵送により提出する場合は到着の確認を行うこと。
・「入札参加申込書」
・「競争参加資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」の写し
・「適合証明書」及びその添付書類
・「電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。」を証する書類等の写し
・保険料納付に係る申立書
・暴力団排除の推進に係る「誓約書」
・自己申告書
(3) 提出期限
平成31年1月30日（水）午前11時
(4) 審査結果
上記（2）により提出された書類等を審査した結果、入札参加資格を満たしていないと判断された者については、平成31年1月30日（水）午後5時までに通知するものとする。

(5) 入札説明会

入札説明会は開催しない。

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

予算決算及び会計令第77条第2号及び同令第100条の3第3号により免除。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、上記6(2)のとおり本公告、入札説明書及び仕様書に示した業務が履行できることを証明する書類等を上記6(3)の期限までに提出し、支出負担行為担当官の審査を受けなければならない。また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 代理人が入札する場合は「委任状」を持参のこと。

(5) 電報、ファクシミリ又は電話による入札は認めない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 落札者の決定方法

本公告に示した競争参加資格を有し、仕様書等に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。

(10) 入札参加者は、入札説明書及び仕様書等を熟読し内容承認のうえ、参加すること。

(11) その他

詳細は入札説明書及び仕様書による。